

今月の情勢 ～経済・金融の動向～

原油市況

原油価格（WTI 期近・終値）は、12月に入り、米ドルが反発する動きにつれ、ドル安のリスクヘッジ買いの資金が流出し、中旬には一時70ドル割れとなった。しかし、増産論が後退する一方、在庫や需要見通しの発表を受け、反発した。

米国経済

米国では、景気対策法（総額7,870億ドル）に基づき、2010会計年度末までの5四半期間、1,000億ドルずつを四半期ごとに支出する予定。また、住宅減税の継続や雇用保険の支給期間の延長についての法案が11月初めに成立した。さらに12月8日に追加雇用対策が発表された。一方、米連邦準備制度理事会（FRB）は、12月16日発表のFOMC声明文で景気の持ち直しが続いており、労働市場の悪化が和らいでいるとの認識を示した。また、緊急流動性対策の大部分を10年2月1日に、住宅ローン担保証券（MBS）などの買い取りは10年3月末までで打ち切る方針を示したが、延長する可能性も残る。金融・財政、両面からの景気でこ入れなどにより経済指標にも改善を示すものが増えていますが、雇用環境は依然として厳しい。

国内経済

日本経済は輸出や生産面で改善の動きが続く。10月の鉱工業生産指数（確報値）は前月比+0.5%と、8ヵ月連続で上昇。11、12月分についても引続き、上昇が見込まれている。一方、設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は底入れの兆しが見えてきたが、10月分が前月比▲4.5%と、一進一退が続く。また、雇用の悪化傾向は直近緩和しているが、本格的な雇用を後押しするには、生産など経済活動の回復が弱いのが現状である。

金利・株価・為替

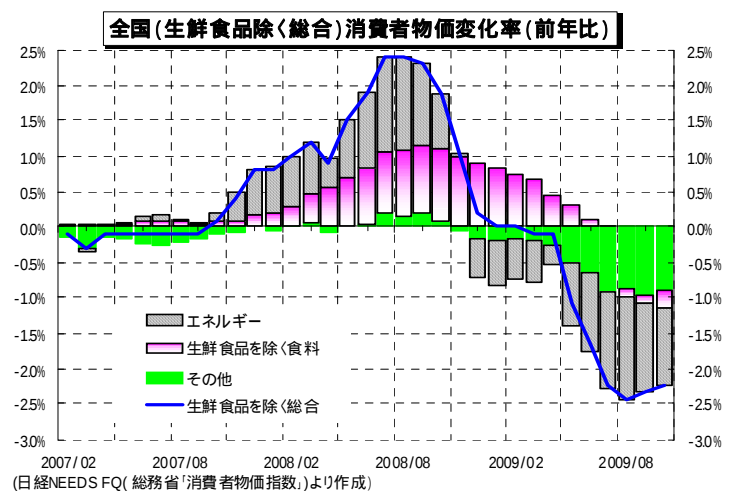
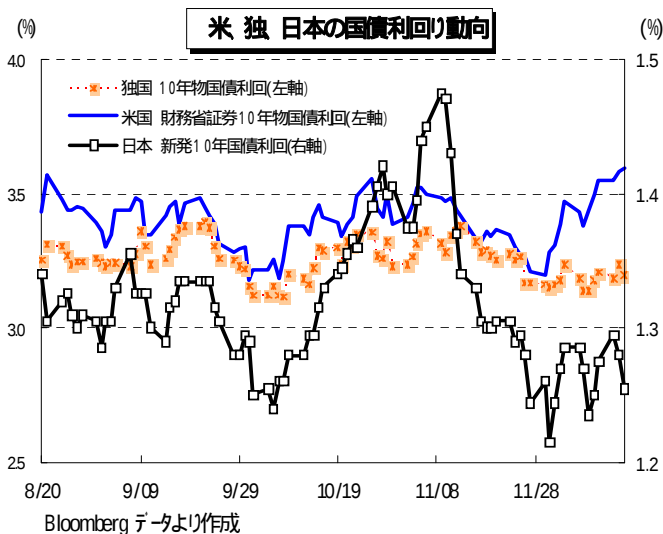
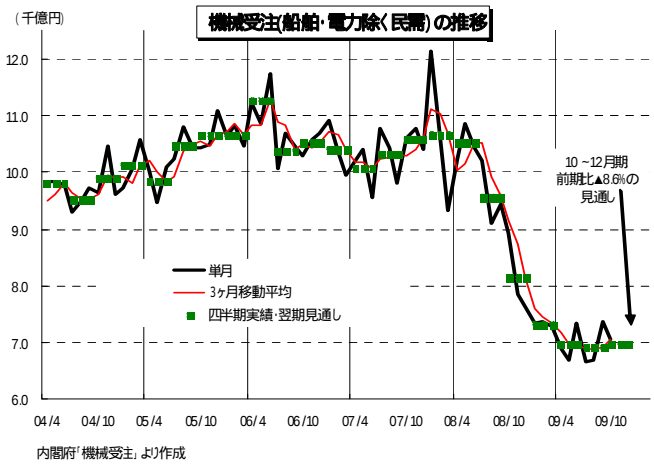
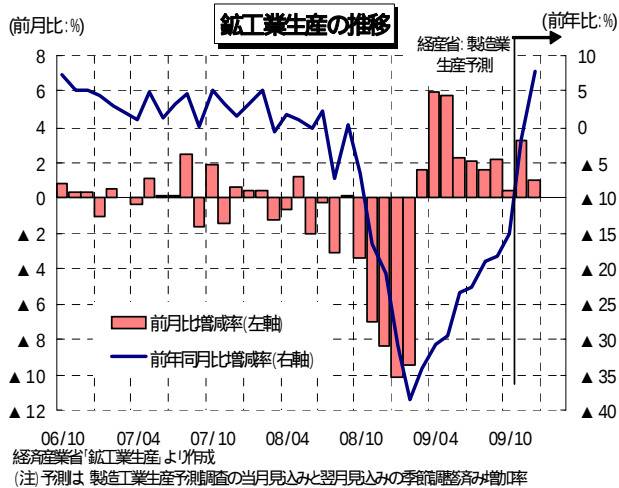
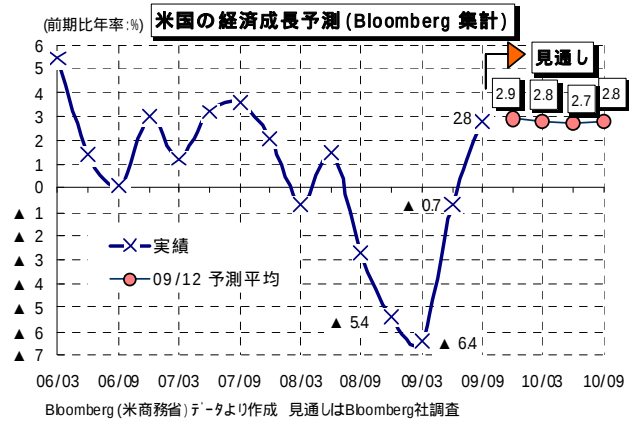
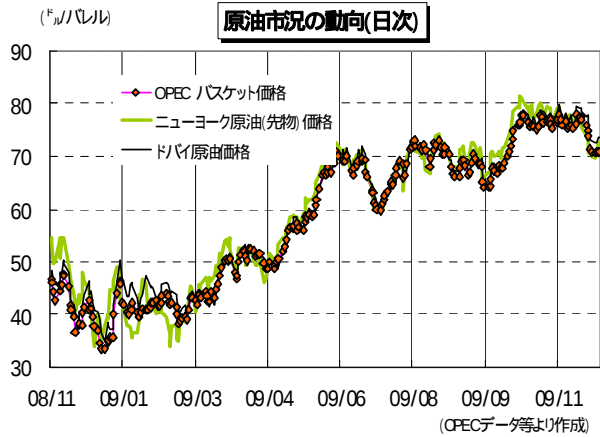
外国為替市場では、11月下旬公開の連邦公開市場委員会（FOMC）議事録（11月3～4日）から米金融当局がドル安を容認しているとの見方が市場に広まったことや、ドバイ・ショックから、ドル安・円高が進み、一時1ドル＝84円台になる場面もあった。日経平均株価は、8月下旬に一時年初来高値となる10,700円台まで上昇。しかし、景気不透明感、急激な円高や大規模増資への嫌気から11月下旬に一時9,000円台割れ寸前まで下落し、このところは、10,000円近辺で推移。日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは、税収減のもと歳出増加圧力が強まることに伴う国債増発への懸念が高まり、11月中旬には一時1.4%台後半まで上昇した。しかし、その後、円高やデフレ懸念の強まりから低下傾向となり、12月1日に長期金利は一時、08年12月末以来の1.2%割れとなった。

政府・日銀の景況判断と金融政策

政府は、11月の月例経済報告でデフレを宣言した。これに続き、日銀は、12月1日の臨時金融政策決定会合で、国債、社債、CPを担保に10兆円程度資金供給する、新しい資金供給手段の導入を決定した。なお、12月18日の金融政策決定会合では、デフレを容認しない姿勢を示したが、今後更なる対応がなされるか、注目される。また、08年12月から政策金利を0.1%に据え置いているほか、中長期国債（月1.8兆円）の買い入れを継続している。

（09.12.18 現在）

内外の経済金融データ



(詳しくは、ホームページ-トピックス-(今月の経済・金融情勢) <http://www.nochuri.co.jp>へ)